

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 7887 本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号
 (URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務・経理担当 氏名 名田井雅士 TEL (087)825-3615(代表)
 決算取締役会開催日 平成14年11月29日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 ——— 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 中間決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,668	(13.3)	31	(195.9)	70	(37.4)
13年9月中間期	6,541	(3.8)	10	(94.8)	51	(78.9)
14年3月期	12,766		233		337	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	175	(-)	17	41
13年9月中間期	34	(80.9)	3	42
14年3月期	159		15	76

(注) 1.期中平均株式数 14年9月中間期 10,089,039株 13年9月中間期 10,095,278株 14年3月期 10,094,622株

2.会計処理の方法の変更 有

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0	—	—
13年9月中間期	0	0	—	—
14年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	18,893	15,476	81.9	1,534 20
13年9月中間期	23,875	15,678	65.7	1,553 09
14年3月期	20,542	15,790	76.9	1,564 56

(注) 1.期末発行済株式数 14年9月中間期 10,087,373株 13年9月中間期 10,095,160株 14年3月期 10,092,559株

2.期末自己株式数 14年9月中間期 8,427株 13年9月中間期 640株 14年3月期 3,241株

2 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,650	380	6	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円59銭

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		対前事業年度末	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(10,548,973)	44.2	(5,668,520)	30.0	(1,352,628)	(7,021,148)	34.2
現金及び預金	297,865		727,939		230,070	497,868	
受取手形	3,329,090		124,950		275,969	400,919	
売掛金	2,088,974		1,822,964		90,225	1,732,738	
棚卸資産	2,972,641		1,714,208		319,748	2,033,957	
デリバティブ債権	1,007,044		346,243		1,183,931	1,530,174	
その他の流動資産	868,326		933,223		106,650	826,573	
貸倒引当金	14,970		1,010		75	1,085	
固定資産	(13,326,532)	55.8	(13,225,454)	70.0	(296,350)	(13,521,804)	65.8
有形固定資産	(9,676,696)	40.5	(8,949,399)	47.4	(497,596)	(9,446,995)	46.0
建物	2,845,819		2,635,800		97,967	2,733,767	
機械装置	2,513,630		1,853,004		373,655	2,226,659	
土地	4,057,104		4,226,374		-	4,226,374	
その他の固定資産	260,141		234,220		25,973	260,194	
無形固定資産	(188,042)	0.8	(238,951)	1.2	(36,691)	(275,642)	1.3
投資その他の資産	(3,461,794)	14.5	(4,037,103)	21.4	(237,937)	(3,799,166)	18.5
投資有価証券	645,699		607,542		9,422	616,965	
関係会社株式	361,123		428,066		56,943	371,123	
長期貸付金	1,437,030		1,633,227		3,908	1,629,318	
その他の投資	1,025,292		1,418,363		182,710	1,235,652	
貸倒引当金	7,351		50,096		3,797	53,893	
資産合計	23,875,505	100.0	18,893,974	100.0	1,648,978	20,542,952	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		対前事業年度末 増 減	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(6,816,939)	28.5	(2,848,460)	15.1	(1,224,761)	(4,073,222)	19.8
支払手形	534,374		403,698		96,856	500,554	
買掛金	269,761		562,505		316,719	245,786	
短期借入金	4,250,000		820,000		310,000	1,130,000	
未払金	418,469		319,056		12,917	331,974	
未払法人税等	10,505		2,195		205	2,400	
賞与引当金	142,781		116,391		44,716	71,675	
工場稼働停止損失引当金	-		186,113		186,113	-	
繰延ヘッジ利益	1,007,044		346,243		1,240,220	1,586,463	
その他の流動負債	184,002		92,255		112,112	204,368	
固定負債	(1,379,827)	5.8	(569,489)	3.0	(109,763)	(679,253)	3.3
長期借入金	740,000		-		-	-	
退職給付引当金	300,052		262,206		16,938	279,145	
役員退職慰労引当金	87,470		87,470		-	87,470	
その他の固定負債	252,304		219,813		92,825	312,638	
負債合計	8,196,766	34.3	3,417,950	18.1	1,334,525	4,752,475	23.1
(資本の部)							
資本金	(2,121,000)	8.9	(-)	-	(2,121,000)	(2,121,000)	10.3
資本準備金	(1,865,920)	7.9	(-)	-	(1,865,920)	(1,865,920)	9.0
利益準備金	(106,000)	0.4	(-)	-	(106,000)	(106,000)	0.6
その他の剰余金	(11,447,874)	47.9	(-)	-	(11,572,469)	(11,572,469)	56.4
任意積立金	11,340,679		-		11,340,679	11,340,679	
中間(当期)未処分利益	107,194		-		231,789	231,789	
その他有価証券評価差額金	(138,206)	0.6	(-)	-	(126,091)	(126,091)	0.6
自己株式	(261)	0.0	(-)	-	(1,003)	(1,003)	0.0
資本合計	15,678,739	65.7	-	-	15,790,476	15,790,476	76.9
資本金	(-)	-	(2,121,000)	11.2	(2,121,000)	(-)	-
資本剰余金	(-)	-	(1,865,920)	9.9	(1,865,920)	(-)	-
資本準備金	-		1,865,920		1,865,920	-	
利益剰余金	(-)	-	(11,367,017)	60.1	(11,367,017)	(-)	-
利益準備金	-		106,000		106,000	-	
任意積立金	-		11,409,963		11,409,963	-	
中間未処理損失	-		148,945		148,945	-	
その他有価証券評価差額金	(-)	-	(124,729)	0.7	(124,729)	(-)	-
自己株式	(-)	-	(2,643)	0.0	(2,643)	(-)	-
資本合計	-	-	15,476,024	81.9	15,476,024	-	-
負債及び資本合計	23,875,505	100.0	18,893,974	100.0	1,648,978	20,542,952	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)		対前中間会計期間 増 減	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%			%	
(経常損益の部)		%		%			%
営業損益の部							
営業収益	(6,541,796)	100.0	(5,668,938)	100.0	(872,857)	(12,766,638)	100.0
売上高	6,541,796		5,668,938		872,857	12,766,638	
営業費用	(6,531,062)	99.8	(5,637,174)	99.4	(893,887)	(12,532,791)	98.2
売上原価	4,884,622	74.7	4,068,848	71.8	815,774	9,389,420	73.6
販売費及び一般管理費	1,646,439	25.1	1,568,326	27.6	78,113	3,143,371	24.6
営業利益	10,733	0.2	31,764	0.6	21,030	233,846	1.8
営業外損益の部							
営業外収益	(85,015)	1.3	(97,961)	1.7	(12,946)	(231,036)	1.9
受取利息及び配当金	21,515		21,027		488	43,671	
賃貸収入	43,738		63,606		19,867	105,160	
その他の営業外収益	19,760		13,328		6,431	82,204	
営業外費用	(44,072)	0.7	(58,747)	1.1	(14,674)	(127,546)	1.1
支払利息	22,147		4,603		17,543	40,496	
その他の営業外費用	21,924		54,143		32,218	87,050	
経常利益	51,676	0.8	70,978	1.2	19,302	337,336	2.6
(特別損益の部)							
特別利益	(23,095)	0.3	(126)	0.0	(22,969)	(35,083)	0.2
前期損益修正益	9,365		-		9,365	9,365	
貸倒引当金戻入益	11,980		75		11,905	23,968	
その他の特別利益	1,750		51		1,698	1,750	
特別損失	(834)	0.0	(370,172)	6.5	(369,337)	(78,844)	0.6
固定資産売却損	-		140,875		140,875	-	
工場稼働停止損失引当金繰入損	-		186,113		186,113	-	
固定資産除却損	124		32,897		32,772	1,627	
その他の特別損失	710		10,285		9,575	77,217	
税引前中間(当期)純利益	73,936	1.1	299,067	5.3	373,004	293,574	2.2
法人税、住民税及び事業税	10,505	0.2	2,195	0.0	8,310	12,905	0.1
法人税等調整額	28,919	0.4	125,621	2.2	154,541	121,562	0.9
中間(当期)純利益	34,511	0.5	175,640	3.1	210,152	159,107	1.2
前期繰越利益	72,682		26,695		45,986	72,682	
中間(当期)未処分利益	107,194		148,945		256,139	231,789	

中間財務諸表の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>_____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 同左</p> <p>_____</p> <p>（会計処理の変更） 従来棚卸資産の評価基準及び評価方法のうち原材料については、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より、総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原材料の払出原価の平均化による期間損益計算を適正に行うために新在庫管理システムを導入したことに伴い行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、棚卸資産、営業利益、経常利益はそれぞれ106,133千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については3年均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
—————	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,751,528千円	9,635,670千円	10,208,148千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	904,615千円	830,068千円	864,103千円
土地	1,073,119千円	1,073,119千円	1,073,119千円
計	1,977,735千円	1,903,187千円	1,937,222千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	2,570,000千円	520,000千円	530,000千円
一年内返済予定の長期借入金	80,000千円	—	—
その他流動負債(未払消費税等)	29,953千円	18,944千円	15,726千円
長期借入金	740,000千円	—	—
計	3,419,953千円	538,944千円	545,726千円
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。	同 左	—
4. 中間期末(期末)日満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 179,973千円 その他の流動資産(営業外受取手形) 39,886千円 支払手形 94,878千円	—	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 180,075千円 その他の流動資産(営業外受取手形) 53,675千円 支払手形 98,572千円
5. 自己株式の表示について	「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条ただし書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の部に独立掲記しておりました自己株式について、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	—	前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産230千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	447,223千円	303,758千円	906,615千円
無形固定資産	16,732千円	27,416千円	33,578千円

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕				前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																																																															
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末高相当額</th> <th>中間期末高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,472</td> <td>26,723</td> <td>15,748</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,974</td> <td>11,387</td> <td>10,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,447</td> <td>38,111</td> <td>26,336</td> </tr> </tbody> </table>				取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具備品	42,472	26,723	15,748	ソフトウェア	21,974	11,387	10,587	合計	64,447	38,111	26,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末高相当額</th> <th>中間期末高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,103</td> <td>24,794</td> <td>8,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,974</td> <td>15,782</td> <td>6,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,077</td> <td>40,577</td> <td>14,500</td> </tr> </tbody> </table>				取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具備品	33,103	24,794	8,308	ソフトウェア	21,974	15,782	6,192	合計	55,077	40,577	14,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末高相当額</th> <th>中間期末高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,472</td> <td>30,834</td> <td>11,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,974</td> <td>13,584</td> <td>8,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,447</td> <td>44,419</td> <td>20,027</td> </tr> </tbody> </table>				取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具備品	42,472	30,834	11,638	ソフトウェア	21,974	13,584	8,389	合計	64,447	44,419	20,027
取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額																																																																					
千円	千円	千円	千円																																																																					
工具器具備品	42,472	26,723	15,748																																																																					
ソフトウェア	21,974	11,387	10,587																																																																					
合計	64,447	38,111	26,336																																																																					
取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額																																																																					
千円	千円	千円	千円																																																																					
工具器具備品	33,103	24,794	8,308																																																																					
ソフトウェア	21,974	15,782	6,192																																																																					
合計	55,077	40,577	14,500																																																																					
取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	中間期末高相当額																																																																					
千円	千円	千円	千円																																																																					
工具器具備品	42,472	30,834	11,638																																																																					
ソフトウェア	21,974	13,584	8,389																																																																					
合計	64,447	44,419	20,027																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,262千円</td> <td>8,545千円</td> <td>10,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,018千円</td> <td>6,473千円</td> <td>9,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,281千円</td> <td>15,018千円</td> <td>20,746千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	12,262千円	8,545千円	10,797千円	1年超	15,018千円	6,473千円	9,948千円	合計	27,281千円	15,018千円	20,746千円																																																								
1年内	12,262千円	8,545千円	10,797千円																																																																					
1年超	15,018千円	6,473千円	9,948千円																																																																					
合計	27,281千円	15,018千円	20,746千円																																																																					
(3) 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,283千円</td> <td>5,942千円</td> <td>13,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,761千円</td> <td>5,527千円</td> <td>12,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>367千円</td> <td>214千円</td> <td>678千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	6,283千円	5,942千円	13,128千円	減価償却費相当額	5,761千円	5,527千円	12,069千円	支払利息相当額	367千円	214千円	678千円																																																								
支払リース料	6,283千円	5,942千円	13,128千円																																																																					
減価償却費相当額	5,761千円	5,527千円	12,069千円																																																																					
支払利息相当額	367千円	214千円	678千円																																																																					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td>同 左</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td>同 左</td> <td>同 左</td> </tr> </tbody> </table>				減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																					
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。